給与費明細書(後期高齢者医療特別会計)

1 一般職

(1) 総 括

*職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

			給	· 費				
区分	職員数	報酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備考
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(手円)	(千円)	
本年度	(0) 6		18,782	14,960	33,742	6,045	39,787	
前年度	(0) 6		18,465	14,546	33,011	5,939	38,950	
比較	(0)		317	414	731	106	837	

	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	期末勤勉 手当	管理職手当
職員		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当	本年度	201	1,868	2,662			6,917	
の内訳	前年度	201	1,836	2,662			6,626	
	比較		32				291	

	区 分	特殊勤務 手当	通勤手当	特例一時金	住居手当	児童手当	退職負担金	特別退職 負担金
職員		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当	本年度		317		725		2,270	
の内訳	前年度		317		725		2,179	
	比 較						91	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千)	円)	説明		備 考
給 料	317	給与改定に 伴う増減分	0			
		普通昇給に 3 伴う増減分	317		平均昇給率昇給期別	1.3% 4月 2人 7月 1人 10月 2人 1月 1人
		昇給期間短縮に 伴う増減分	0			
		その他の 増減分	0	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分		
職員手当	414	制度改正に 2 伴う増減分			給与改定に伴う 負担金率の増	期末勤勉0.1箇月分増
		その他の 1 増減分		地域手当 32 期末勤勉手当 117 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

	行 政 職	
	平均給料月額(円)	246,460
平成29年1月1日現在	平均給与月額(円)	283,412
	平均年齢 (歳)	32.67
	平均給料月額(円)	244,400
平成28年1月1日現在	平均給与月額(円)	281,390
	平均年齢 (歳)	30.60

[※]平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ初任給

区分	東久留米市	国の制度
	事務•技術職(円)	事務・技術職(円)
高 校 卒	144,600	146,100
大 学 卒	182,700	182,700

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区	分	標準的な職務内容	平成29年	1月1日
),	1示 牛口パよ神味(力に) 位	職員数(人)	構成比(%)
	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務		
事務 技術職	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	1	16.7
	2級	主事の職務で主任の職務	1	16.7
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	4	66.7
	丰		6	100.0

区	分	標準的な職務内容	平成28年	1月1日
E 77		1示・中ログより収分 / 17日	職員数(人)	構成比(%)
	5級	参事の職務で部長及びこれに相当する職務		
	4級	副参事の職務で課長及びこれに相当する職務		
事務 技術職	3級	主事の職務で課長補佐及びこれに相当する職務 主事の職務で係長及びこれに相当する職務	1	16.7
	2級	主事の職務で主任及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務	2	33.3
	1級	主事の職務で定型的業務を行う職務	(1)	50.0
	計		(1) 6	100.0

^{*} 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。 * 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

工 昇給期間短縮

					職種
	区 分			合 計	事務 技術職
	職員数	[A]	(人)	6	6
本	昇給期間短縮に係る職員数	[B]	(人)		
		3月	(人)		
年	昇給期間の短縮	6月	(人)		
	月数別内訳	9月	(人)		
度		12月	(人)		
	比 率 (B)/(A)		(%)		
	特別昇給に係る職員数		(人)		
	職員数	[A]	(人)	6	6
前	昇給期間短縮に係る職員数	[B]	(人)		
		3月	(人)		
年	昇給期間の短縮	6月	(人)		
	月数別内訳	9月	(人)		
度		12月	(人)		
	比 率 (B)/(A)		(%)		
	特別昇給に係る職員数		(人)		

才 期末手当·勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

		支給期別	川支給率		職制上の段階、	()[1][6]][[][[][[][[][[][[][][][][[][][][]
区分	6月	12月	3月	支給率計	職務の級等による	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置	
	(1.000)	(1.200)	(0.100)	(2.300)		
本年度	2.025	2.175	0.200	4.400	有	
36 by pt () (top)	(0.975)	(1.175)	(0.100)	(2.250)		
前年度(当初)	1.975	2.125	0.200	4.300	有	
	(1.050)	(1.200)		(2.250)		
国の制度	2.075	2.225		4.300	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者 特別措置	無	-

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	6
国の制度(支給率) (%)	3~20

ク 特殊勤務手当

区分	代表的な職種
区 万	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

	区分			国の制度との異同	差異の内容		
扶	養	手	馬	異	支給方法及び支給額		
住	居	手	馬	異	支給方法及び支給額		
通	勤	手	馬	異	支給方法及び支給額		